

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第110期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (千円)	4,156,553	4,150,592	8,345,345
経常利益 (千円)	41,064	102,646	117,179
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	23,005	61,426	155,002
中間包括利益又は包括利益 (千円)	95,104	18,142	223,441
純資産額 (千円)	7,211,010	7,306,114	7,349,224
総資産額 (千円)	9,557,565	9,340,175	9,516,214
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.47	30.38	77.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.4	78.2	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,871	232,241	258,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,239	70,898	87,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,452	215,993	443,352
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,842,861	1,715,007	1,798,017

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、所得並びに雇用の改善により、緩やかな回復基調を維持したものの、物価高は続いており、個人消費の停滞や、米国の関税政策等による国内景気の下振れに対する懸念も続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においても米国の関税政策や中国経済の低迷、ウクライナおよび中東における地政学リスク、原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響等による海外景気の下振れリスクも依然として残っており、不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、社訓「まごころ」、社は「ADD SYSTEM」を基本理念とし、顧客目線を大切にした品質第一のサービスを提供することで、当社グループを選んで頂けるように業務に取り組んでまいりました。その中でも、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の業務獲得並びに既存顧客の新規業務獲得」について特に力を入れてまいりました。併せて、優先的に解決すべき課題と考えている利益率の改善については、当社グループの強みである流通加工業務において、これまで同様に作業コストの削減に取り組んだことに加え、サービスレベルを維持した上で、作業人員数並びに人員配置の見直しによる適正化等を行い、営業所におけるそれぞれの業務間の人員融通を積極的に進めるなど、これまで以上に業務効率化に取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間から“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”ことをテーマとして、既存顧客とのパートナーシップを強化することに加え、当社グループの強みである人の手を活かしたきめ細やかな流通加工業務に磨きをかけ、競合他社との差別化を図ることにより営業収益の拡大を目指しております。また、利益率改善への取組として、従来の手作業に機械およびシステムを組み合わせることによる省人化並びに業務効率化の実現に向けて注力しております。

上記の取組の結果、当中間連結会計期間の業績は、国内主要顧客の業務取扱量が、特に第2四半期連結会計期間において好調に推移し、海外現地法人における業務取扱量も増加したものの、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量および運送事業における貨物取扱量がそれぞれ減少したことから、前年同期間と比較して、0.1%減の41億50百万円となりました。利益面につきましては、一部主要顧客との間で実現した収受価格の改定による利益率改善効果、利益面における貢献度の高い保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して131.0%増の87百万円となり、改善に向けて取り組んだ営業利益率については、前年同期間は0.9%でありましたが、当中間連結会計期間においては2.1%となり、改善の傾向が見られました。経常利益は、同150.0%増の1億2百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同167.0%増の61百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A．総合物流事業におきましては、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量が減少したものの、国内主要顧客の業務取扱量が総じて好調に推移したことに加え、海外現地法人における業務取扱量も増加したことから、営業収益が前年同期間と比較して0.2%増の41億24百万円となりました。営業利益は、営業収益の増加に加え、一部主要顧客との間で実現した収受料金改定による利益率改善効果が大きく影響し、同179.5%増の71百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、主要顧客の業務取扱量減少の影響を受け、前年同期間と比較して4.0%減の1億37百万円となりました。営業利益は、営業収益の減少による影響はあったものの、コスト削減による原価率の低減が見られたことから、同258.0%増の2百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱量が増加したことから、営業収益は前年同期間と比較して2.9%増の5億13百万円となりました。営業利益は、営業収益増加の影響により、前年同期間に対して約37倍の2百万円となりました。

（注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円(1.8%)減少し、93億40百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が97百万円、売掛金及び契約資産が75百万円減少したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円(6.1%)減少し、20億34百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円(0.6%)減少し、73億6百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により61百万円増加した一方、利益剰余金が前連結会計年度にかかる期末配当金により70百万円、為替換算調整勘定が61百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億32百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが70百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億15百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、前連結会計年度末より83百万円減少し、17億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億32百万円(前年同期間対比72百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前中間純利益が1億2百万円(前年同期間対比61百万円の資金増)、減価償却費が1億46百万円(前年同期間は1億74百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、70百万円(前年同期間対比37百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が44百万円(前年同期間対比71百万円の支出減)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億15百万円(前年同期間対比71百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億24百万円(前年同期間は1億91百万円の資金減)、配当金の支払額が70百万円(前年同期間は69百万円の資金減)あったことによるものであります。

なお、資本の財源および資金の流動性に係る情報に関しては、2025年6月25日に提出した第109期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,109,026	2,109,026	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,109,026	2,109,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,109,026		2,133,280		2,170,568

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東港運株式会社	東京都港区芝浦四丁目2番8号	160	7.90
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	138	6.83
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	130	6.44
株式会社三協	神奈川県横浜市中区北仲通二丁目14	117	5.80
クロダ株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	106	5.26
天塩倉庫株式会社	北海道士別市上士別町16線北2番地	105	5.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	94	4.65
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	84	4.17
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	80	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	65	3.22
計		1,083	53.45

(注) 上記のほか当社保有の自己株式82千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,021,300	20,213	
単元未満株式	普通株式 5,526		
発行済株式総数	2,109,026		
総株主の議決権		20,213	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	82,200		82,200	3.90
計		82,200		82,200	3.90

(注) 当中間会計期間末日(2025年9月30日)現在の自己株式数は、82,244株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)にかかる中間連結財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,882	1,752,490
売掛金及び契約資産	939,669	864,519
原材料及び貯蔵品	11,670	11,670
前払費用	111,512	109,910
その他	139,475	186,018
貸倒引当金	753	900
流動資産合計	3,051,456	2,923,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,932	10,104,100
減価償却累計額	7,831,590	7,776,741
減損損失累計額	64,872	64,872
建物及び構築物（純額）	2,339,469	2,262,486
機械装置及び運搬具	2,017,036	2,029,451
減価償却累計額	1,883,558	1,892,570
減損損失累計額	2,771	2,648
機械装置及び運搬具（純額）	130,706	134,231
土地	2,335,562	2,335,562
その他	728,082	725,061
減価償却累計額	592,271	601,805
減損損失累計額	22,067	21,055
その他（純額）	113,743	102,200
有形固定資産合計	4,919,482	4,834,482
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	23,473	40,851
無形固定資産合計	481,959	499,337
投資その他の資産		
投資有価証券	497,270	521,483
繰延税金資産	76,745	55,864
その他	494,136	509,895
貸倒引当金	4,836	4,596
投資その他の資産合計	1,063,315	1,082,646
固定資産合計	6,464,757	6,416,466
資産合計	9,516,214	9,340,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,126	358,864
短期借入金	270,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	348,000	348,000
未払費用	92,440	93,786
未払法人税等	19,523	42,141
賞与引当金	54,409	66,706
その他	83,235	167,168
流動負債合計	1,275,735	1,326,667
固定負債		
長期借入金	347,000	223,000
退職給付に係る負債	350,823	341,242
その他	193,430	143,151
固定負債合計	891,253	707,393
負債合計	2,166,989	2,034,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,692,789	2,681,484
自己株式	119,734	108,255
株主資本合計	6,876,904	6,877,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,106	225,355
為替換算調整勘定	265,213	203,680
その他の包括利益累計額合計	472,320	429,035
純資産合計	7,349,224	7,306,114
負債純資産合計	9,516,214	9,340,175

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	4,156,553	4,150,592
営業原価	3,662,945	3,607,621
営業総利益	493,607	542,970
販売費及び一般管理費	455,773	455,558
営業利益	37,834	87,411
営業外収益		
受取利息	1,868	2,414
受取配当金	7,589	10,131
受取賃貸料	1,695	11,038
為替差益		369
その他	7,942	9,541
営業外収益合計	19,096	33,496
営業外費用		
支払利息	7,918	6,636
解約違約金		6,144
廃棄物処理費用		3,562
為替差損	4,943	
その他	3,004	1,918
営業外費用合計	15,866	18,261
経常利益	41,064	102,646
特別損失		
固定資産除売却損	25	0
減損損失	309	
特別損失合計	335	0
税金等調整前中間純利益	40,729	102,646
法人税、住民税及び事業税	13,500	26,306
法人税等調整額	4,222	14,913
法人税等合計	17,723	41,219
中間純利益	23,005	61,426
親会社株主に帰属する中間純利益	23,005	61,426

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	23,005	61,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,082	18,248
為替換算調整勘定	90,180	61,533
その他の包括利益合計	72,098	43,284
中間包括利益	95,104	18,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,104	18,142

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,729	102,646
減価償却費	174,234	146,044
減損損失	309	
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	284	92
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,068	12,632
株式報酬費用	4,738	5,546
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	13,123	9,294
受取利息及び受取配当金	9,458	12,546
支払利息	7,918	6,636
解約違約金		6,144
固定資産除売却損益（ は益 ）	25	0
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	61,839	53,598
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	114	
仕入債務の増減額（ は減少 ）	81,052	40,275
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	3,243	20,859
その他	21,118	60,800
小計	175,699	231,098
利息及び配当金の受取額	9,464	12,549
利息の支払額	8,735	6,443
解約違約金の支払額		6,144
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	16,556	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,871	232,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,928	37,483
定期預金の払戻による収入	49,737	46,928
有形固定資産の取得による支出	116,353	44,565
有形固定資産の売却による収入		45
貸付けによる支出		200
貸付金の回収による収入	70	60
その他の支出	1,765	35,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,239	70,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	25,000	20,000
長期借入金の返済による支出	191,000	124,000
自己株式の取得による支出		94
配当金の支払額	69,603	70,129
その他の支出	1,849	1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,452	215,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,476	28,359
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	178,344	83,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,825	1,798,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,619	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,842,861	1,715,007

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
報酬及び給与	176,673千円	174,343千円
賞与引当金繰入額	35,153千円	33,620千円
退職給付費用	8,963千円	8,944千円
減価償却費	38,568千円	17,336千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,882,790千円	1,752,490千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,928千円	37,483千円
現金及び現金同等物	1,842,861千円	1,715,007千円

(株主資本等関係)

1．前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	70,085	70.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2．当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	70,636	35.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,067,582	32,605		3,100,188	14,349	3,114,537
中国	718,135			718,135		718,135
米国	188,043			188,043		188,043
顧客との契約から生じる収益	3,973,761	32,605		4,006,367	14,349	4,020,716
その他の収益(注) 4	135,837			135,837		135,837
外部顧客への営業収益	4,109,599	32,605		4,142,204	14,349	4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,007	110,867	499,169	615,044		615,044
計	4,114,606	143,473	499,169	4,757,249	14,349	4,771,598
セグメント利益	25,754	675	76	26,507	3,955	30,462

	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		3,114,537
中国		718,135
米国		188,043
顧客との契約から生じる収益		4,020,716
その他の収益(注) 4		135,837
外部顧客への営業収益		4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	615,044	
計	615,044	4,156,553
セグメント利益	7,371	37,834

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額7,371千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失309千円を計上しております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,004,258	29,574		3,033,832	14,293	3,048,126
中国	758,766			758,766		758,766
米国	206,414			206,414		206,414
顧客との契約から生じる収益	3,969,438	29,574		3,999,013	14,293	4,013,307
その他の収益(注) 4	137,284			137,284		137,284
外部顧客への営業収益	4,106,723	29,574		4,136,298	14,293	4,150,592
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17,455	108,185	513,458	639,100		639,100
計	4,124,179	137,760	513,458	4,775,398	14,293	4,789,692
セグメント利益	71,984	2,418	2,846	77,250	2,766	80,016

	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		3,048,126
中国		758,766
米国		206,414
顧客との契約から生じる収益		4,013,307
その他の収益(注) 4		137,284
外部顧客への営業収益		4,150,592
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	639,100	
計	639,100	4,150,592
セグメント利益	7,394	87,411

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額7,394千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	11円47銭	30円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	23,005	61,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	23,005	61,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,005	2,021

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を実施しております。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の数	100,000株 (上限)
株式取得価額の総額	128,000,000円 (上限)
取得日	2025年11月12日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) による買付

2. 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	80,200株
株式取得価額の総額	102,656,000円
取得日	2025年11月12日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) による買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

タカセ株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 健 悟

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 憲 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。